

貸借対照表

平成30年 3月31日 現在

横浜緑地株式会社

(単位 : 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	745,226	流動負債	286,436
現金預金	506,230	工事未払金	96,302
受取手形	5,060	未払金	102,840
完成工事未収入金	166,779	未払法人税等	19,047
未収入金	52,499	未払消費税	12,776
未成工事支出金	8	未払費用	902
前払費用	4,318	未成工事受入金	31,992
繰延税金資産	1,959	前受金	205
その他流動資産	8,369	預り金	22,368
固定資産	31,432	固定負債	42,604
有形固定資産	12,750	退職給付引当金	33,444
建物	5,893	役員退職慰労引当金	9,160
構築物	342		
車両運搬具	4,832	負債合計	329,041
工具・器具・備品	1,681		
無形固定資産	3,126	(純資産の部)	
電話加入権	268	資本金	35,000
その他無形固定資産	2,857	利益剰余金	412,617
投資その他の資産	15,555	利益準備金	8,904
繰延税金資産	14,315	別途積立金	8,000
その他	1,240	繰越利益剰余金	395,713
		純資産合計	447,617
資産合計	776,659	負債・純資産合計	776,659

個別注記表

横浜緑地株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)有価証券の評価方法及び評価基準

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価方法及び評価基準

未成工事支出金	個別法に基づく原価法
---------	------------

(3)固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。
--------	---

無形固定資産	定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
--------	--

(4)引当金の計上方法

貸倒引当金	売上債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-------	--

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
---------	---

役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
-----------	--

(5) 収益及び費用の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

(6) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 70,000株

(2) 配当支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成29年6月13日 定時株主総会	普通	14,630千円	209円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月14日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、付議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成30年6月12日 定時株主総会	普通	16,786千円	239円80銭	平成30年3月31日	平成30年6月13日